

請願第 1 号

「国における 2023 年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

紹介議員 滝本 恵一

(請願趣旨)

貴議会におかれましては、日頃から学校教育への深い御理解と御配慮をいただき深く感謝申し上げます。

さて、教育は日本の未来を担う子供たちを心豊かに育てる使命を負っております。しかしながら、社会の変化とともに子供たち一人一人を取り巻く環境も変化して、教育諸課題や子供の安全確保等の課題が山積しています。また、東日本大震災、原子力発電所の事故、さらに各地で地震や豪雨、台風などの大規模な災害、そして、新型コロナウイルス感染症の拡大と立て続けに発生しました。災害からの復興・感染症の克服はいまだ厳しい状況の中にあると言わざるを得ません。子供たちの健全育成を目指し豊かな教育を実現させるためには、子供たちの教育環境の整備を一層進める必要があります。

そこで、以下の項目を中心に、2023 年度に向けての予算の充実を働きかけていただきたいと考えます。

- 1 災害からの教育復興に関わる予算の拡充を十分に図ること。
- 2 少人数学級や小学校高学年専科を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること。
- 3 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること。
- 4 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること。
- 5 子供たちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること。
- 6 安全・安心で個別最適な学びを実現する施設環境の整備に向け、バリアフリー化や様式・多目的トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること。
- 7 感染症に伴う臨時休校等の様々な措置により、児童・生徒が健康面・学習面で不安やストレスを感じることがないように財政措置を講じること。
- 8 GIGAスクール構想に伴う ICT 環境の整備促進のために財政措置を講じることなど。

以上、昨今の様々な教育課題は、教育予算を十分に確保することにより、解決されるものが多くあります。

貴議会におかれましては、本請願の趣旨について御審議いただき、議決の上、政府及び関係行政官庁宛てに意見書を提出していただきたくお願い申し上げます。

(請願項目)

2023 年度予算編成に当たり、憲法、子どもの権利条約の精神を生かし、子供たちによりよい教育を保障するために、「国における 2023 年度教育予算拡充に関する意見書」を貴議会において採択していただき、政府及び関係行政官庁宛てに意見書を御提出いただきたくお願い申し上げます。

令和4年8月29日

野田市議会議長 山口 克己 様

請願者

千葉市中央区中央4-13-10 千葉県教育会館
子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する
教育関係団体千葉県連絡会
会長 田中 弘美

請願第2号

「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

紹介議員 滝本 恵一

(請願趣旨)

貴議会におかれましては、日頃より学校教育への深い御理解と御配慮をいただき深く感謝申し上げます。

義務教育は、憲法の要請に基づき、子供たち一人一人が国民として必要な基礎的資質を培うためのものです。教育の全国水準や機会均等を確保する義務教育の基盤づくりは、国の責務であり、そのために設けられたのが義務教育費国庫負担制度です。

しかし、かつては教材費、旅費、児童手当など多くの経費が対象となっていました。次第に対象から除外され給与費のみとなり、2005年には給与費の負担割合が3分の1に縮減されてしまいました。

現在、地方自治体の状況は様々であり、子供たちを取り巻く教育環境にも格差が生じています。

国民に等しく義務教育を保障するという観点から言えば、財政的に最低保障として下支えしている義務教育費国庫負担制度は必要不可欠です。この制度が廃止されたり、国の負担割合がさらに下げられたりした場合、義務教育の水準にさらに格差が生まれることは必至です。

学校の基幹職員である学校事務職員・学校栄養職員を含め、教職員の給与を義務教育費国庫負担制度から適用除外することは、義務教育費国庫負担法第1条に明記されている「教育の機会均等とその水準の維持向上」という目的に反するばかりでなく、財政負担を地方自治体に課し、厳しい地方財政をさらに圧迫するものです。また、義務教育の円滑な推進を阻害するおそれも出てきます。よって、私たちは義務教育費国庫負担制度の堅持を強く要望します。

貴議会におかれましては、本請願の趣旨について御審議いただき、議決の上、政府及び関係行政官庁宛てに意見書を提出していただきたくお願い申し上げます。

(請願項目)

2023年度予算編成に当たり「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」を貴議会において採択していただき、政府及び関係行政官庁宛てに意見書を御提出いただきたくお願い申し上げます。

令和4年8月29日

野田市議会議長 山口 克己 様

請願者

千葉市中央区中央4-13-10 千葉県教育会館

子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する

教育関係団体千葉県連絡会

会長 田中 弘美

請願第3号

インボイス制度（適格請求書等保存方式）の延期を求める意見書提出を求める請願

紹介議員 滝本 恵一

（請願趣旨）

長引くコロナ禍が暮らしと営業の危機的状況を深刻化させ、さらに緊迫の状態が続くロシアによるウクライナ侵攻に起因するサプライチェーンの混乱や円安の影響で、燃油をはじめ物価や資材の価格高騰、資材納品遅れ、食品や生活必需品の大幅な値上がりも追い打ちをかけています。急激かつ大幅な景気後退を経験することとなり、地域経済の中心を担う中小・小規模事業者の経営危機も広がり、深刻な状況が続き国民・中小業者への支援が求められています。このような中では2023年10月から実施予定のインボイス制度（適格請求書等保存方式）に対応できる状況ではありません。インボイス制度の実施により、事務負担の増加を強いられるとともに、免税事業者が取引から排除されるおそれがあります。また、中小・小規模事業者にとって仕入れや経費に含まれる消費税を価格に転嫁することは困難な状況であり、このままではインボイス制度導入を契機とした中小・小規模事業者の廃業の増加、個人事業者、農業従事者、フリーランス、文化芸術を迫りやりイベント分野で働く方々を追い込み、さらなる地域経済の衰退につながるおそれがあります。このことは、地域経済によるまちづくりにも影響を及ぼすことから大きな不安を抱かざるを得ません。

また、インボイス制度導入に関し、日本商工会議所、農民運動全国連合会、全国青色申告会総連合、全国シルバー人材センター、全国中小企業団体中央会、中小企業家同友会全国協議会、全国青年税理士連盟などの団体も現状での実施に踏み切ること懸念の声を上げています。新型コロナウイルス危機を克服し、新しく再構築すべき経済・社会においても、地域に根差して活動する中小業者の存在が不可欠です。私たちは、住民の暮らし、地域経済、地方行政にも深刻な打撃を与えるインボイス制度導入を延期することを強く求めます。

以上の趣旨から下記事項について提出していただくようお願いいたします。

（請願項目）

2023年10月1日から導入されるインボイス制度の延期を求める意見書を政府に送付していただくこと。

令和4年8月29日

野田市議会議長 山口 克己 様

請願者

野田市中里 5 8 9 - 5

千葉土建野田支部 執行委員長 小山 昇

柏市根戸 4 0 6 - 4

柏民主商工会 会長 延吉 悦子